

月刊 税務事例

項目別索引

56巻 1 号～56巻12号

(2024.1.～2024.12.)

財経詳報社

目

次

1 租税法の基本原則	1	(7) 課税の特例	3
(1) 租税法律主義	1	15 所得控除・税額控除	3
2 納税申告	1	(1) 医療費控除	3
(1) 青色申告の承認と取り消し	1	16 相続税と贈与税	4
3 更正の請求	1	(1) 課税財産	4
4 課税処分等	1	(2) みなし課税財産	4
(1) 調査手続	1	(3) 財産の評価	4
(2) 理由の附記と提示	1	(4) 税額の計算	4
(3) 財産債務調書	1	(5) 課税の特例	4
5 源泉徴収	1	17 消費税等	4
6 国際課税	1	(1) 課税資産の譲渡等	4
(1) 租税条約	1	(2) 仕入税額控除	4
(2) 海外重要租税判例	1	18 納税と還付	4
(3) 国際課税トピックス	2	(1) 過誤納金	4
(4) 国際課税のケーススタディ	2	19 租税関係争訟の要件等	4
(5) アメリカの給与にかかる源泉課税手続	2	(1) 税務訴訟	4
7 附帯税	2	20 租税訴訟学会	4
(1) 重加算税	2	21 税務論文・解説等	5
8 消滅時効	3	(1) 税務論文	5
(1) 還付金等の消滅時効	3	(2) 放談 税務と会計の接点を深掘りする	5
9 所得（損失）の帰属者	3	(3) 内なるタックスヘイブンの分析	6
10 課税対象	3	(4) 税理士のための重要商事判例	6
(1) 非課税所得	3	(5) 税と経済学の交差点	6
11 所得区分	3	(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶ	
12 収入金額と益金の額	3	トラブル回避の処方箋	6
(1) 計上時期（算入時期）	3	(7) アコード租税総合研究所報告	6
13 譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(8) アメリカのクラウドファンディング	
(1) 譲渡所得該当	3	法務と実務	7
14 必要経費と損金の額	3	(9) 最低税率制度導入とタックスヘイブンの動向	7
(1) 必要経費（損金の額）	3	(10) 日本租税検定協会報告	7
(2) 計上時期（算入時期）	3	(11) 租税法余説	7
(3) 役員報酬・給与・賃金	3	(12) 晴登雨読	7
(4) 寄附金	3	(13) その他	7
(5) 交際費等	6	22 対談	7
(6) 減価償却費	3		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 租税法の基本原則 (1) 租税法主義	同一銘柄の株式を特定口座と一般口座双方に保有している場合の裁判例	56.1
2 納税申告 (1) 青色申告の承認と取消し	青色申告承認取消処分の要件と理由の付記・提示(その1～2) 青色申告承認取消しに事前手続(聴聞)は適用されるべきか	56.6, 11 56.12
3 更正の請求	調査による修正申告後にした, 修正事項の減額を求める更正の請求について, その一部を認容すべきとした裁判例	56.5
4 課税処分等 (1) 調査手続 (2) 理由の附記と提示 (3) 財産債務調書	反面調査と適正手続保障 青色申告承認取消処分の要件と理由の付記・提示(その1～2) 相続財産及び国外に債務のある者の財産債務調書の提出の可否	56.5 56.6, 11 56.2
5 源泉徴収	建築士等の無資格者に支払った報酬の源泉徴収義務 株式の譲渡とみなし配当 国外芸能法人等に対して支払われた渡航費等に対する源泉徴収の要否が争われた事例	56.1 56.3 56.5
6 国際課税 (1) 租税条約 (2) 海外重要租税判例	韓国の租税条約網の特徴 パス・スルー課税を選択したS法人の株価算定に際し, 法人税相当額を控除する必要はないとされた事例—Estate of Cecil v. Commissioner of IRS T.C.Memo 2023-24 課税当局によるRamsay法理(租税回避否認法理)の適用が認められなかった事案(英国)—Barclays Mercantile Business Financial Ltd. (Respondent) v. Mawson (Her Majesty's Inspector of Taxes (Appellant) House of Lords 2004-05.) IRSによる濫用タックス・シェルター販売業者に対する業務停止申立てが認められた事例—U.S. v. Buttorff, 761 F.2d 1056 (5th Cir.1985) 租税裁判所に訴訟提起をした者は, 途中でそれを取り下げ, 連邦地方裁判所に出し直すことはできないとされた事例—Ming v. Commissioner of Internal Revenue (In re. Estate of Ming) 62 T.C.519 (U.S.T.C.1974) 現物出資された株式をパートナーシップが譲渡した場合におけるパートナーへの課税—取得価額はパートナーの取得時の価額ではなく現物出資時の価額によるべしとされた事例—Hilvering v. Walbridge 70 F.2d.683 (2nd Cir.1934) 遺産に係る肖像権等の評価—納税者, IRSの主張を排斥し裁判所が独自に評価—Estate of M.Jackson (Deceased, J.G.Branca co-executor, J.Mcclain co-executor) v. Commissioner T C Memo 2021-48,17152-13 「脱税罪」に加え「共謀罪」でも有罪とされた事例—Pinkerton et.al. v. United States 328 U.S.640 (1946) 米国で寄附金控除が一部認められた事例(シンガー事件)と認められなかった事例(オタワ・シリカ事件)—Singer Co. v. U.S.449 F.2d.413 (Ct.Cl.1972), Ottawa Silica Co. v. U.S.699 F.2d.1124 (Fed.Cir.1983) ソフトウェアの対価が租税条約上の「使用料」に該当しないとされた事例(インド)—Engineering Analysis Centre of Excellence Pvt Ltd. v. the Commissioner of Income Tax & Another (Supreme Court of India : LL 2021 SC124, 2nd March 2021)	56.1 56.1 56.2 56.3 56.4 56.5 56.6 56.7 56.8 56.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(3) 国際課税トピックス	法令の重大な解釈誤りありとする上告受理申立てが認められなかった事例—WhirlpoolのCFC関連事案—21 November 2022,U. S.Superme Countdenied Whirlpoolits request for judicial review of the December2021,Judgement of the Court of Appeal (6 th Circuit)	56.10
	現地法令で送金が規制されている場合であっても米国で移転価格課税がなされた事例— 3 M Co. v. Commissioner 160 T. C.No.3 (2023)	56.11
	IRSによるAPA(事前確認)取消しがコモン・ロー上の裁量権の濫用に当たり許されないとされた事例—Eaton v. Commissioner (6 th Cir.2022,Nos.21-1569/2674)	56.12
	英国王室の税務	56.2
	国際航空機の課税問題	56.3
	アジア諸国の付加価値税 (その 1)	56.4
	アジア諸国の付加価値税 (その 2 : 中国)	56.5
	アジア諸国の付加価値税 (その 3 : タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ベトナム)	56.6
	脱税容疑の新聞報道に登場したタックスヘイブン	56.7
	生存配偶者控除導入の可否	56.8
	米国FATCA導入の裏面史	56.9
	租税条約作成とモデル租税条約の関係	56.10
	租税条約における地理的範囲	56.11
	税務情報交換制度拡充の影響	56.12
	(4) 国際課税のケース・スタディ	
	フィリピンのフリンジ・ベネフィット税の課税関係	56.1
	相続財産及び国外に債務のある者の財産債務調書の提出の可否	56.2
	生成AIの利用料を国外の事業者を支払った場合の消費税の仕入税額控除の可否	56.3
	メキシコ進出の日系企業の課税関係	56.4
	ハワイのコンドミニアムの譲渡損と為替差益の課税関係	56.5
(5) アメリカの給与にかかる源泉課税手続	海外へ移住した場合の日本の公的年金の課税関係	56.6
	令和 6 年度のCRSに係る改正について	56.7
	プラットフォーム課税導入による国外事業者への影響	56.8
	海外赴任社員の帰任後に外国所得税を課された場合の課税と手続	56.9
	外国人居住者に対する定額減税の適用	56.10
	フランスに移住する日本人の税務関係	56.11
	ドイツ年金を日本居住者が受給する場合の課税と手続	56.12
	U.S. Withholding Tax Procedures on Wages (第 3 ～ 11回)	56.1 ～ 9
	7 附帯税	
	(1) 重加算税	
	「 1 人飲み交際費」に対する重加算税の賦課要件充足性と手続上の違法性	56.4
	相続開始前に引き出された現金等の帰属と重加算税の賦課要件	56.5
	控訴人会社が土地を売却した相手方に対する犯則調査は控訴人会社との関係において「その申告に係る国税についての調査」に当たり、控訴人会社がした修正申告は更正を予知しないでされたものではないとして重加算税賦課決定処分を適法とした事例—過少申告を行った者と異なる者に対する犯則調査と「更正の予知」を中心として	56.6
	税理士に対する虚偽と重加算税の賦課 (上～下) —福岡地裁令和元年10月30日判決を素材として—	56.7, 9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	控訴人会社の代表者は、従業員による隠蔽仮装行為を容易に認識することができ、その是正や過少申告防止の措置を講ずることができたにもかかわらずこれを防止せず、隠蔽仮装行為に基づく過少申告がされたものであるから、隠蔽仮装行為を控訴人会社によるものと同視できるとして、重加算税賦課決定を適法とした事例—会社の従業員による仮装隠蔽行為と重加算税の賦課を中心として—	56.8
8 消滅時効 (1) 還付金等の消滅時効	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権が、相続開始日の翌日から起算して5年経過後に消滅するとされた事例	56.2
9 所得（損失）の帰属者	実質所得者課税の原則の変容（上）—親子間土地使用事件・使用貸借に係る民法改正などを素材として—	56.2
10 課税対象 (1) 非課税所得	債務の一部履行を停止条件として残債務を免除する旨の裁判上の和解に基づき債務の履行を行っていた相続人が途中で死亡し、相続開始後に条件が成就した場合において、残債務を債務控除の対象としなかった相続人に対して債務免除益を一時所得として課税することは所得税法9条1項16号の趣旨に反しないとされた事例—同号、相続税法2条1項等の解釈適用を中心として— 相続財産上の債務控除を否定しながら債務免除益課税を肯定した地裁判決を覆した控訴審判決 停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たらないとされた事例	56.2 56.3 56.8
11 所得区分	株式の譲渡とみなし配当	56.3
12 収入金額と益金の額 (1) 計上時期（算入時期）	感染症対策の緊急支援策としてなされた一括払の益金計上時期が争われた裁判例	56.8
13 譲渡所得課税と譲渡収益課税 (1) 譲渡所得該当	同一銘柄の株式を特定口座と一般口座双方に保有している場合の裁判例 株式の譲渡とみなし配当 建物譲渡による所得の分散	56.1 56.3 56.3
14 必要経費と損金の額 (1) 必要経費（損金の額） (2) 計上時期（算入時期） (3) 役員報酬・給与・賃金 (4) 寄附金 (5) 交際費等 (6) 減価償却費 (7) 課税の特例	必要経費を巡る議論（比較法的視点から）—平成25年5月29日裁判から覗く深淵— ロータリークラブ年会費の必要経費該当性が争われた事例 未払計上された自己発行ポイントの損金算入時期が争われた事例 医療法人の理事に支給した宿日直手当等の「最低月額部分の損金算入の可否」と「定期同額給与該当性」 経済的利益の無償供与への課税を巡る議論（比較法的視点から）—東京地裁平成29年1月19日判決等が示唆する寄附金課税の射程範囲— 「1人飲み交際費」に対する重加算税の賦課要件充足性と手続上の違法性 法人代表者の飲食等の費用につき交際費等該当性が争われた裁判例 資産の減価償却資産該当性 租税特別措置法26条の適用適格者の判定（上～下）—東京高裁令和3年1月27日判決を素材として—	56.5 56.7 56.2 56.10 56.8 56.4 56.9 56.9 56.6～8
15 所得控除・税額控除 (1) 医療費控除	医療費控除の範囲と通院費用	56.10

項 目	標 題	掲 載 巻・号
16 相続税と贈与税		
(1) 課税財産	相続開始前に引き出された現金等の帰属と重加算税の賦課要件	56.5
(2) みなし課税財産	相続放棄とみなし相続財産	56.9
(3) 財産の評価	居住用の区分所有財産（分譲マンション）の評価 相続開始直後に相続財産を譲渡した場合の時価 財産評価基本通達の定める方法によって評価することが著しく 不適当と認められるとして、同通達6に基づき、国税庁長官の 指示を受けて算定した価額により行なった課税処分が平等原則 に違反するとされた事例—通達評価額を上回る価額による課税 と平等原則の適用を中心として	56.5 56.7 56.12
(4) 税額の計算	相続開始の年の贈与と在外財産 未分割の第一次相続財産と配偶者の税額軽減の規定	56.1 56.11
(5) 課税の特例	住宅取得等資金の贈与をした祖父が死亡した場合	56.7
17 消費税等		
(1) 課税資産の譲渡等	閉店に伴う損失補償金等が、消費税法上の「対価」に該当する かにつき争われた事例	56.4
(2) 仕入税額控除	消費税の課税の対象である資産の譲渡等とは 生成AIの利用料を国外の事業者を支払った場合の消費税の仕 入税額控除の可否 就労継続支援B型事業所が支払った工賃に係る仕入税額控除該 当性（上～中）一名古屋地裁令和6年7月18日判決を素材とし て— 仕入税額控除／障害福祉サービスの生産活動に従事した者に対 する工賃 推計により課税事業者とされた者の事業に係る仕入税額控除が 否認された消費税事例（上）—大阪地裁平成21年1月22日判決 を素材として— 保存していた帳簿及び各請求書は、真実の仕入先のものではな いが、媒介又は取次ぎをしている者のものであるため、仕入税 額控除の適用が認められるとした裁判例 課税仕入れを行った日とは	56.6 56.3 56.9～10 56.11 56.11 56.12 56.12
18 納税と還付		
(1) 過誤納金	重加算税賦課決定処分の基礎とされた本税に係る更正処分の取 消判決が確定したことをもって、前者の処分が当然に無効とな るとはいえないから、前者の取消訴訟を提起することなくされ た重加算税相当額の還付請求には理由がないとした事例	56.4
19 租税関係争訟の要件等		
(1) 税務訴訟	特定外国子会社等合算税制の規定を適用するに当たり、処分段 階で適用除外要件（実体面）の欠如を摘示し、訴訟段階で適用 除外要件（手続面）の欠如を主張することが違法な処分理由の 差替えに当たらないとされた事例 不服申立において、重加算税賦課決定処分のうち過少申告加算 税等相当額を超える部分の取消しを求めているから、同処分の 取消しを求める訴えのうち過少申告加算税相当額の取消しを求 める部分是不適法であるとした事例—不服申立前置主義と取消 訴訟における請求の拡張の許否を中心として	56.9 56.10
20 租税訴訟学会		
	同一銘柄の株式を特定口座と一般口座双方に保有している場合 の裁判例 未払計上された自己発行ポイントの損金算入時期が争われた事 例 相続財産上の債務控除を否定しながら債務免除益課税を肯定し た地裁判決を覆した控訴審判決	56.1 56.2 56.3

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		閉店に伴う損失補償金等が、消費税法上の「対価」に該当するかにつき争われた事例		56.4
		反面調査と適正手続保障		56.5
		青色申告承認取消処分の要件と理由の付記・提示(その1～2)		56.6, 11
		ロータリークラブ年会費の必要経費該当性が争われた事例		56.7
		感染症対策の緊急支援策としてなされた一括払の益金計上時期が争われた裁判例		56.8
		法人代表者の飲食等の費用につき交際費等該当性が争われた裁判例		56.9
		医療費控除の範囲と通院費用		56.10
		保存していた帳簿及び各請求書は、真実の仕入先のものではないが、媒介又は取次ぎをしている者のものであるため、仕入税額控除の適用が認められるとした裁判例		56.12
		令和4年4月19日最判に依りながら総則6項適用を肯定した取引相場のない株式の評価事案		56.12
21	税務論文・解説等			
	(1) 税務論文			
		インボイス制度導入の課題と消費税のあり方		56.1
		消費税法上の仕入税額控除に関する要件事実論的検討(下)		56.1
		一転用不動産に係る課税仕入れの用途区分を巡る事例を素材として―		
		実質所得者課税の原則の変容(上)―親子間土地使用事件・使用貸借に係る民法改正などを素材として―		56.2
		所得税における「非課税」の意義(上～下)		56.3～4
		所得税法上の一時所得該当性の議論にみる「一時の所得」要件(上～下)―継続的に受ける所得の一時所得該当性―		56.3～5
		2024年度法人税制改正の課題		56.4
		信託法58条3項の「別段の定め」があり、受託者との合意なく受託者を解任することはできないと判断された事例(東京地裁令和5年3月17日判決)から、家族信託の受託者の解任とその実務上の影響についての一考察		56.5
		必要経費を巡る議論(比較法的視点から)―平成25年5月29日裁判から覗く深淵―		56.5
		租税特別措置法26条の適用適格者の判定(上～下)―東京高裁令和3年1月27日判決を素材として―		56.6～8
		日本外航船舶の現状と税制改正の必要性(上～下)		56.6～7
		経済的利益の無償供与への課税を巡る議論(比較法的視点から)―東京地裁平成29年1月19日判決等が示唆する寄附金課税の射程範囲―		56.8
		パーシャルスピノフ税制の改正とその背景		56.9
		就労継続支援B型事業所が支払った工賃に係る仕入税額控除該当性(上～中)―名古屋地裁令和6年7月18日判決を素材として―		56.9～10
		外航船に対する租税優遇措置等の再論		56.11
		推計により課税事業者とされた者の事業に係る仕入税額控除が否認された消費税事例(上)―大阪地裁平成21年1月22日判決を素材として―		56.11
		青色申告承認取消しに事前手続(聴聞)は適用されるべきか		56.12
	(2) 放談 税務と会計の接点を深掘りする			56.2
		税法・企業会計・商法の関係―引当金を巡る相違点		56.3
		逆基準性批判は企業会計の妄想―損金経理要件の必要性		56.4
		法人税法第22条第4項と移転価格税制の関係		56.5
		確定決算主義(日本)と申告調整主義(米国)の優劣		56.6
		権利確定主義と実現主義の関係		56.7
		グローバルミニマム税の連結財務諸表への依存度		56.8
		連結納税制度導入の背景が不透明		56.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(3) 内なるタックスヘイブンの分析	租税回避防止の方法—そろそろ一般否認規定導入の時期	56.10
	税法が想定していない租税回避は規制すべきか	56.11
	法人の約6割が法人税を納めていない現実をどうするのか	56.12
	～ビジネスヘイブンへの傾斜～ 第1～3回	56.7～9
(4) 税理士のための重要商事判例	～ビジネスとタックスの2つのヘイブン～	56.10
	～タックスヘイブンの集団化～ 第5～6回	56.11～12
	システム開発契約とセキュリティインシデント	56.1
	退職慰労金支給決議案を株主総会に付議しなかった取締役の責任	56.2
	株式会社の自己破産申立てに関する取締役の善管注意義務	56.3
	株式の取得の仲介取引に関して仲介者の不法行為責任が認められた事例	56.4
	会社法106条と売渡株式の準共有者による売買価格決定の申立て	56.5
	取締役選任決議の不存在確認の訴えと代表取締役の互選の有効性	56.6
	譲渡制限株式の売買価格の決定手続における非流動性ディスカウントの可否	56.7
	東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供請求事件	56.8
	商法512条に基づくレッカー搬送費用の相当性	56.9
	株主の破産手続開始決定と新株発行無効の訴えの原告適格	56.10
	株主間のデッドロックと解散判決請求の可否	56.11
	会計帳簿閲覧請求と「実質的競業関係」の拒絶事由	56.12
(5) 税と経済学の交差点	児童手当の支給期間延長と16～18歳の扶養控除の存廃（下）	56.1
	インフレ下の財政政策のあり方	56.2
	「財政赤字対GDP比3%以下」では意味がない（上～下）	56.3～5
	基礎的財政収支の黒字を維持し続けなければならない	56.6
	「アベノミクス」は格差を拡大させたか	56.7
	いま改めて問う日本の直間比率	56.8
	巨大災害に耐えうる「財政余力」の確保を	56.9
	派閥なき自民党政治と政策形成	56.10
	2024年10月から児童手当が拡充	56.11
	在職老齢年金の減額縮小・廃止論議(1)	56.12
	建築士等の無資格者に支払った報酬の源泉徴収義務	56.1
(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶトラブル回避の処方箋	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権が、相続開始日の翌日から起算して5年経過後に消滅するとされた事例	56.2
	株式の譲渡とみなし配当	56.3
	「1人飲み交際費」に対する重加算税の賦課要件充足性と手続上の違法性	56.4
	相続開始前に引き出された現金等の帰属と重加算税の賦課要件	56.5
	消費税の課税の対象である資産の譲渡等とは	56.6
	相続開始直後に相続財産を譲渡した場合の時価	56.7
	停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たらないとされた事例	56.8
	資産の減価償却資産該当性	56.9
	医療法人の理事に支給した宿日直手当等の「最低月額部分の損金算入の可否」と「定期同額給与該当性」	56.10
	仕入税額控除／障害福祉サービスの生産活動に従事した者に対する工賃	56.11
	課税仕入れを行った日とは	56.12
	租税行政向け租税倫理論の展開（下）	56.1
	みなし譲渡課税を巡る諸問題（上）—負担付贈与などを中心として—	56.2
(7) アコード租税総合研究所報告		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	雑所得の金額の計算上の必要経費と期間損益計算（上～下）	56.3～5
	—所得税法37条1項にいう「その年」と業務関連費用—	
	税理士に対する虚偽と重加算税の賦課（上～下）—福岡地裁令和元年10月30日判決を素材として—	56.7, 9
	国税庁の行う情報発信の必要性和信頼性（上）—いわゆるワットシステム事件（東京高裁平成18年11月30日判決）を素材として—	56.11
(8) アメリカのクラウドファンディング法務と実務	ブロックチェーン式クラウドファンディングの分析を含めて—Legal and Tax Aspects of U.S. Crowdfunding ~ Including Blockchain Origin Crowdfunding Analysis（第1～3回）	56.10～12
(9) 最低税率制度導入とタックスヘイブンの動向	～タックスヘイブンの平和な時代の終焉～（第7～12回）	56.1～6
(10) 日本租税検定協会報告	日本租税検定協会が実施する「租税検定」	56.8
	生涯学習としての成人向け租税リテラシー教育の成果評価のあり方—成人向け租税教育における講師不足の解消のために—	56.10
	市民大学を通じた成人向け租税リテラシー教育の展開（上）	56.12
(11) 租税法余説	相続税評価額と所得税評価額	56.1
	租税負担の回避行為者和其他の納税者との不均衡	56.2
	残高は「取引」か「取引の結果」か	56.3
	国税庁の任務と社会的期待	56.4
	広がる租税の役割の裾野	56.5
	信託税制における受益者課税に係る所得税法等の規定は創設的規定か	56.6
	誰にとっての簡索性か	56.7
	するかされるか規定	56.8
	貯蔵医薬品購入費に係る医療費控除	56.9
	国税通則法66条9項にいう「意図」	56.10
	消費税法上の「帳簿」と所得課税法上の「帳簿」	56.11
	消費税法における帳簿保存規定のミルフィーユ状態	56.12
(12) 晴登雨読	第18回 姫神山	56.1
	第19回 仙ノ倉山	56.2
	第20回 榛名山	56.3
	第21回 三本杭	56.4
	第22回 竜門岳	56.5
	第23回 戸隠山	56.6
	第24回 太郎山	56.7
	第25回 武奈ヶ岳	56.8
	第26回 八海山	56.9
	第27回 藤原岳	56.10
	第28回 帝釈山	56.11
	第29回 道後山	56.12
(13) その他	国税不服審判所裁決の動き（令和4年度）	56.2
22 対談	特別対談「租税検定」が展開する租税教育の新境地	56.6

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成18年6月6日	東京地裁	国税庁の行う情報発信の必要性和信頼性（上）——いわゆるワットシステム事件（東京高裁平成18年11月30日判決）を素材として—	56.11
平成18年11月30日	東京高裁	国税庁の行う情報発信の必要性和信頼性（上）——いわゆるワットシステム事件（東京高裁平成18年11月30日判決）を素材として—	56.11
平成29年1月19日	東京地裁	経済的利益の無償供与への課税を巡る議論（比較法的視点から）—東京地裁平成29年1月19日判決等が示唆する寄附金課税の射程範囲—	56.8
平成30年1月19日	東京地裁	相続開始前に引き出された現金等の帰属と重加算税の賦課要件	56.5
平成30年5月25日	広島地裁福山支部	譲渡制限株式の売買価格の決定手続における非流動性ディスカウントの可否	56.7
平成30年7月11日	東京高裁	相続開始前に引き出された現金等の帰属と重加算税の賦課要件	56.5
平成30年9月7日	長野地裁	ロータリークラブ年会費の必要経費該当性が争われた事例	56.7
平成31年3月15日	東京地裁	課税仕入れを行った日とは—東京地裁平成31年3月15日判決—	56.12
令和1年5月22日	東京高裁	ロータリークラブ年会費の必要経費該当性が争われた事例	56.7
令和1年6月26日	東京高裁	建築士等の無資格者に支払った報酬の源泉徴収義務	56.1
令和1年8月9日	大阪地裁	控訴人会社の代表者は、従業員による隠蔽仮装行為を容易に認識することができ、その是正や過少申告防止の措置を講ずることができたにもかかわらずこれを防止せず、隠蔽仮装行為に基づく過少申告がされたものであるから、隠蔽仮装行為を控訴人会社によるものと同視できるとして、重加算税賦課決定を適法とした事例—会社の従業員による仮装隠蔽行為と重加算税の賦課を中心として	56.8
令和1年8月27日	東京地裁	重加算税賦課決定処分基礎とされた本税に係る更正処分の取消判決が確定したことをもって、前者の処分が当然に無効となるとはいえないから、前者の取消訴訟を提起することなくされた重加算税相当額の還付請求には理由がないとした事例	56.4
令和1年10月24日	東京地裁	未払計上された自己発行ポイントの損金算入時期が争われた事例	56.2
令和1年10月30日	福岡地裁	税理士に対する虚偽と重加算税の賦課（上～下）—福岡地裁令和元年10月30日判決を素材として—	56.7, 9
令和2年1月31日	大阪高裁	控訴人会社の代表者は、従業員による隠蔽仮装行為を容易に認識することができ、その是正や過少申告防止の措置を講ずることができたにもかかわらずこれを防止せず、隠蔽仮装行為に基づく過少申告がされたものであるから、隠蔽仮装行為を控訴人会社によるものと同視できるとして、重加算税賦課決定を適法とした事例—会社の従業員による仮装隠蔽行為と重加算税の賦課を中心として	56.8
令和2年2月20日	東京高裁	重加算税賦課決定処分基礎とされた本税に係る更正処分の取消判決が確定したことをもって、前者の処分が当然に無効となるとはいえないから、前者の取消訴訟を提起することなくされた重加算税相当額の還付請求には理由がないとした事例	56.4
令和2年3月10日	東京地裁	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権が、相続開始日の翌日から起算して5年経過後に消滅するとされた事例	56.2
令和2年3月26日	東京地裁	「1人飲み交際費」に対する重加算税の賦課要件充足性と手続上の違法性	56.4
令和3年1月14日	堺簡裁	商法512条に基づくレッカー搬送費用の相当性	56.9
令和3年1月27日	東京高裁	租税特別措置法26条の適用適格者の判定（上～下）—東京高裁令和3年1月27日判決を素材として—	56.6～8
令和3年2月8日	松江地裁	医療法人の理事に支給した宿日直手当等の「最低月額部分の損金算入の可否」と「定期同額給与該当性」	56.10
令和3年2月26日	東京地裁	控訴人会社が土地を売却した相手方に対する犯則調査は控訴人会社との関係において「その申告に係る国税についての調査」に当たり、控訴人会社がした修正申告は更正を予知しないでされたものではないとして重加算税賦課決定処分を適法とした事例—過少申告を行った者と異なる者に対する犯則調査と「更正の予知」を中心として	56.6

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和3年3月5日	東京地裁	株式会社の自己破産申立てに関する取締役の善管注意義務	56.3
令和3年4月22日	大阪地裁	実質所得者課税の原則の変容（上）—親子間土地使用事件・使用貸借に係る民法改正などを素材として—	56.2
令和3年5月20日	札幌地裁	不服申立において、重加算税賦課決定処分のうち過少申告加算税等相当額を超える部分の取消しを求めているから、同処分の取消しを求める訴えのうち過少申告加算税相当額の取消しを求める部分は不適法であるとした事例—不服申立前置主義と取消訴訟における請求の拡張の許否を中心として	56.10
令和3年8月19日	東京高裁	取締役選任決議の不存在確認の訴えと代表取締役の互選の有効性	56.6
令和3年9月15日	東京高裁	控訴人会社が土地を売却した相手方に対する犯則調査は控訴人会社との関係において「その申告に係る国税についての調査」に当たり、控訴人会社がした修正申告は更正を予知しないでされたものではないとして重加算税賦課決定処分を適法とした事例—過少申告を行った者と異なる者に対する犯則調査と「更正の予知」を中心として	56.6
令和3年10月8日	長野地裁	会社法106条と売渡株式の準共有者による売買価格決定の申立て	56.5
令和3年11月24日	東京高裁	特定外国子会社等合算税制の規定を適用するに当たり、処分段階で適用除外要件（実体面）の欠如を摘示し、訴訟段階で適用除外要件（手続面）の欠如を主張することが違法な処分理由の差替えに当たらないとされた事例	56.9
令和3年12月16日	東京地裁	会計帳簿閲覧請求と「実質的競業関係」の拒絶事由—東京地判令和3年12月16日	56.12
令和3年12月21日	広島高裁	譲渡制限株式の売買価格の決定手続における非流動性ディスカウントの可否	56.7
令和4年2月24日	東京地裁	同一銘柄の株式を特定口座と一般口座双方に保有している場合の裁判例	56.1
令和4年3月24日	大阪高裁	株主間のデッドロックと解散判決請求の可否	56.11
令和4年7月20日	大阪高裁	実質所得者課税の原則の変容（上）—親子間土地使用事件・使用貸借に係る民法改正などを素材として—	56.2
令和4年9月1日	東京高裁	同一銘柄の株式を特定口座と一般口座双方に保有している場合の裁判例	56.1
令和4年9月14日	東京地裁	国外芸能法人等に対して支払われた渡航費等に対する源泉徴収の要否が争われた事例	56.5
令和4年9月28日	東京高裁	株式の譲渡とみなし配当	56.3
令和4年12月14日	福岡地裁	青色申告承認取消処分の要件と理由の付記・提示（その1～2）	56.6, 11
令和4年12月27日	福岡高裁	退職慰労金支給決議案を株主総会に付議しなかった取締役の責任	56.2
令和5年1月10日	広島地裁	閉店に伴う損失補償金等が、消費税法上の「対価」に該当するかにつき争われた事例	56.4
令和5年2月17日	前橋地裁	システム開発契約とセキュリティインシデント	56.1
令和5年3月9日	東京地裁	資産の減価償却資産該当性	56.9
令和5年3月14日	東京地裁	債務の一部履行を停止条件として残債務を免除する旨の裁判上の和解に基づき債務の履行を行っていた相続人が途中で死亡し、相続開始後に条件が成就した場合において、残債務を債務控除の対象としなかった相続人に対して債務免除益を一時所得として課税することは所得税法9条1項16号の趣旨に反しないとした事例—同号、相続税法2条1項等の解釈適用を中心として	56.2
令和5年3月14日	東京地裁	相続財産上の債務控除を否定しながら債務免除益課税を肯定した地裁判決を覆した控訴審判決	56.3
令和5年3月17日	東京地裁	信託法58条3項の「別段の定め」があり、受託者との合意なく受託者を解任することはできないと判断された事例（東京地裁令和5年3月17日判決）から、家族信託の受託者の解任とその実務上の影響についての一考察	56.5

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和5年4月17日	東京地裁	株式の取得の仲介取引に関して仲介者の不法行為責任が認められた事例	56.4
令和5年5月12日	東京地裁	調査による修正申告後にした、修正事項の減額を求める更正の請求について、その一部を認容すべきとした裁判例	56.5
令和5年5月12日	東京地裁	法人代表者の飲食等の費用につき交際費等該当性が争われた裁判例	56.9
令和5年5月24日	最高裁	譲渡制限株式の売買価格の決定手続における非流動性ディスカウントの可否	56.7
令和5年5月25日	仙台高裁	株主の破産手続開始決定と新株発行無効の訴えの原告適格	56.10
令和5年6月30日	福岡高裁	青色申告承認取消処分の要件と理由の付記・提示(その1～2)	56.6, 11
令和5年12月6日	東京地裁	東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供請求事件	56.8
令和6年1月10日	広島地裁	消費税の課税の対象である資産の譲渡等とは	56.6
令和6年1月18日	東京地裁	相続開始直後に相続財産を譲渡した場合の時価	56.7
令和6年1月18日	東京地裁	財産評価基本通達の定める方法によって評価することが著しく不当と認められるとして、同通達6に基づき、国税庁長官の指示を受けて算定した価額により行なった課税処分が平等原則に違反するとされた事例—通達評価額を上回る価額による課税と平等原則の適用を中心として(東京地裁令和6年1月18日判決)	56.12
令和6年1月25日	東京高裁	相続財産上の債務控除を否定しながら債務免除益課税を肯定した地裁判決を覆した控訴審判決	56.3
令和6年1月25日	東京高裁	停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たらないとされた事例	56.8
令和6年5月7日	最高裁	青色申告承認取消しに事前手続(聴聞)は適用されるべきか—最高裁令和6年5月7日判決—	56.12
令和6年7月18日	名古屋地裁	仕入税額控除/障害福祉サービスの生産活動に従事した者に対する工賃	56.11
令和6年7月18日	名古屋地裁	就労継続支援B型事業所が支払った工賃に係る仕入税額控除該当性(上～中)一名古屋地裁令和6年7月18日判決を素材として—	56.9～10

裁決索引 (年月日順)

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成25年5月29日	必要経費を巡る議論(比較法的視点から)—平成25年5月29日裁決から覗く深淵—	56.5
令和5年11月6日	医療費控除の範囲と通院費用	56.10
令和5年12月21日	感染症対策の緊急支援策としてなされた一括払の益金計上時期が争われた裁決例	56.8
令和6年5月7日	保存していた帳簿及び各請求書は、真実の仕入先のものではないが、媒介又は取次ぎをしている者のものであるため、仕入税額控除の適用が認められるとした裁決例—令和6年5月7日裁決	56.12
令和6年3月25日	令和4年4月19日最判に依りながら総則6項適用を肯定した取引相場のない株式の評価事案	56.12